

特集／業界研究

業界内の仕事の関わりを相関図形式で分かりやすく記載。

B to Bの企業も知ることができる、新しいカタチの業界特集です。



就職活動を始めるとあって、イメージや知名度だけで業界・企業を選んでいませんか？

CMや広告で名前が知られている一般消費者向け商品を提供する企業の知名度がどうしても高くなるため、ついついそこに目がいきがちになりますが、他にも素晴らしい企業はたくさんあります。例えば自動車業界で言えば、関わる企業は「完成車メーカー」だけではありません。

この章では、業界内の各業種の関わり合いを相関図として掲載することで、一般消費者向け商品を提供する企業以外にも、企業間の取引を行うB to Bの企業が数多く存在することを知ることができます。ぜひ参考にして、より良い業界選びをしてください。

自動車

電装部品 / 駆動系部品 / 鉄鋼 / バッテリー / ベアリング / ブレーキ / タイヤ / 内装部品 / 産業機械 / 工作機械 / 車両組み立て / 自動車 / 自動車販売業界

建設

ゼネコン / 住宅メーカー / 不動産 / 設計 / 建設機械 / 仮設資材 / 土木工事 / 管工事 / 内装工事 / 電気工事

電機・家電

半導体 / 電子部品 / 石油製品 / 金属製品 / ゴム製品 / ガラス製品 / AV・デジタル家電 / 白物家電 / コンピュータ・パソコン / デジカメ・ビデオカメラ / OA機器

食品

調味料・加工食品 / 菓子・パン / 飲料 / 酒類 / 食肉加工 / 水産 / 牛乳・乳製品 / 砂糖 / 小麦粉 / 食用油 / 香料

医薬・医療機器

医薬品 / 医薬品商社 / 臨床検査・治験 / 医療用品 / 医療機器 / 医療機器商社

銀行

都市銀行 / 信託銀行 / 地方銀行 / 信金・信組等 / ネット・流通系銀行 / 政府系・その他 / 日本銀行

その他

繊維 / 非鉄金属 / プラント / 紙・パルプ / 航空産業 / 化学 / 鉄道車輛製造 / リース / 石油 / 総合商社 / 陸運 / 倉庫 / 人材サービス / 旅行 / 広告 / 携帯向けコンテンツ / 百貨店 / 証券

自動車

今後の展開

- 需要が高まる新興国での現地生産化が進む
- 燃費規制が強まり、エコカーの開発競争が加速
- 完全自動運転車の実現に向け、各社で技術提携が活発化

業界の動向

自動車1台あたりに使われる部品は約2~3万点にもおよび、自動車産業は機械産業全体に占める製品出荷額・輸出総額の割合、自動車関連産業に携わる就業人口の両面から、日本経済を支える基幹産業である。世界の自動車販売シェアはトヨタ、GM、フォルクスワーゲンに対し、三菱を傘下としたルノー・日産連合も加わり、首位争いを繰り広げている。

販売市場は世界最大の中国を柱に、自動車需要が高まる新興国を主戦場として、各社とも現地生産が加速している。世界的な環境規制強化に伴い、電気自動車(EV)や燃料電池車(FCV)の開発競争が進む一方で、部分的に実用化されている自動運転について、完全自動運転の実現に向け、各メーカー同士、およびIT・半導体企業との技術提携が進んでいる。

部品・素材を作る

電装部品

国内主要企業例

- デンソー**
電装部品国内首位。トヨタが主出資。
- 矢崎総業**
独立系自動車部品メーカー。ワイヤーハーネスでは国内最大手。
- カルソニックカンセイ**
日産自動車部品メーカーだったが、現在は独立。空調・計器部品が主力。

自動車に装備される電子機器類を総称して電装部品と呼ぶ。カーナビゲーションシステムやカーオーディオなどの映像・音響部品をはじめ、電子化されているエンジンコントロールユニットやフューエルインジェクションなどの内燃機関系部品、ワイヤーハーネスなどの電線も含まれる。

駆動系部品

国内主要企業例

- アイシン精機**
グループ企業アイシン・エイ・ダブルは自動変速機(AT)世界トップ。
- ジャトコ**
日産と三菱自動車が出資する。無段変速機(CVT)国内大手。
- ユタカ技研**
ホンダ系の駆動系自動車部品メーカー。海外にも生産拠点を展開。

エンジンで発生したエネルギーを推進力に変換する動力伝達装置や、操縦系部品を総称して駆動系部品と呼ぶ。トランスミッションやデファレンシャルギヤ、ユニバーサルジョイント、サスペンション、ステアリングなどが代表的な部品であり、内燃機関と並ぶ主要パーツである。

鉄鋼

国内主要企業例

- 新日鐵住金**
鉄鋼業界国内最大手で世界4位。新日本製鉄と住友金属が合併。
- JFEホールディングス**
川崎製鉄とNKKが統合し誕生。国内2位、エンジンリアリングも展開。

ドア、ボンネットなどの車体や各種部品に幅広く使用されている。日本メーカーの車体の鋼板製造技術は世界でもトップクラスで、高い競争力を有している。

バッテリー

国内主要企業例

- ジーエス・ユアサコーポレーション**
鉛蓄電池国内シェア1位。リチウムイオン電池を各社に供給。
- プライムアースEVエナジー**
トヨタとパナソニックが出資。主にトヨタ自動車向けに供給。

エンジン始動、ライトへの電力供給、各種コンピュータ機器の制御等に関わる。エコカーに搭載されるリチウムイオン、ニッケル水素電池の改良が進む。

ベアリング

国内主要企業例

- 日本精工**
ベアリング国内最大手。アジアにも進出。
- NTN**
国内ベアリング大手。等速ジョイントに強み。

軸を正確・滑らかに回転させるために使用され、軸受とも呼ばれる。エンジン、車軸、トランスミッションなど、回転部分に使用される。

ブレーキ

国内主要企業例

- アドヴィックス**
アイシン精機、デンソー、住友電気工業3社のブレーキ事業を統合し2001年に誕生。
- 曙ブレーキ工業**
独立系総合ブレーキメーカー。海外メーカーにも供給する。

移動中の自動車を減速・停止させる装置。自動車事故低減のため、アンチロック・ブレーキシステムや衝突被害軽減ブレーキの開発に注力。

タイヤ

国内主要企業例

- ブリヂストン**
世界シェア1位のタイヤメーカー。傘下に米ファイアストーン。
- 住友ゴム工業**
国内2位のタイヤメーカー。世界3位の米グッドイヤーとは提携を解消。

二輪用から建設車両用までさまざまな種類・サイズがある。低燃費タイヤやパンクしないタイヤなど、高性能製品の開発が進む。

内装部品

国内主要企業例

- トヨタ紡織**
トヨタ系の内装部品が主力。シート、フィルターなどが主力。
- テイ・エス・テック**
シート部品に強み、ホンダへの供給メイン。

シート、シートベルト、ダッシュボード、ドアトリムなど、内装全般を指す。安全かつ快適な車内空間作りにおいて重要な役割を担う。

製造するための機械を作る

産業機械

国内主要企業例

- ファナック**
自動車向け多関節ロボットが主力。工作機械用NC装置では世界トップ。
- 安川電機**
塗装・溶接用ロボットなどを手がける。海外工場の新設を進める。

各産業分野の工場や事業所において使われる設備機械のことで、大型機械、動力伝達装置、環境装置、産業用ロボットなどを指す。

工作機械

国内主要企業例

- DMG森精機**
世界最大級の工作機器メーカー。独DMG MORIを連結子会社化。
- ヤマザキマザック**
工作機械大手。早期からの海外展開で海外売上が大半を占める。

産業機械や諸部品を作る機械で、「マザーマシン」とも呼ばれる。国際競争力が高く、特に高機能分野において強みを持つ、国内の基盤産業。

製品完成

車両組み立て

国内主要企業例

- トヨタ車体**
トヨタ車の企画・開発・生産を担う。福祉車両では国内トップクラスのシェア。
- 日産車体**
日産車の開発・生産を担う。小型商用車に強み。
- 新明和工業**
ダンプロック・ごみ収集車などの特装車に強み。水陸両用飛行艇も手がける。

業界規模
自動車国内生産金額 **20兆1012億円** (2016年)
経済産業省「生産動態統計年報(機械統計)」

塗装を終えた車体に内装部品や計器類、電気配線のほか、エンジン・タイヤなど数千点にもおよびる部品を取り付け、走行可能な完成車に仕上げる。自動車メーカーと一体となって完成車の生産を行うほか、トラック・バンの荷台架装やバス車体、トレーラー、福祉車両など各種特装車の企画・開発・製造も手がける。

自動車

国内主要企業例

- トヨタ自動車**
世界2位の自動車メーカー。高級車ブランド「レクサス」も展開。
- 本田技研工業**
米市場で強みを発揮。二輪車では世界シェア1位。
- スズキ**
軽自動車を中心。インド市場でトップシェアを獲得。
- 日産自動車**
仏ルノーと提携。高級車ブランド「インフィニティ」も展開。
- マツダ**
高燃費と高い環境性を持ったディーゼルエンジンが強み。

業界規模
四輪自動車国内生産台数 **920万4696台** (2016年)
日本自動車工業会

自動車の企画・開発・生産等を手がけている。就業人口・製品出荷額の多さから、名実ともに日本経済を支える基幹産業として重要な地位にある。ハイブリッド車や電気自動車、低燃費車といった“エコカー”が販売台数を伸ばしているが、日本独自の規格である軽自動車も根強い人気を集める。交通事故軽減を目指して自動運転の開発も進められている。

自動車販売業界

国内主要企業例

- ヤナセ**
独メルセデス・ベンツの国内販売最大手。
- 東京トヨペット**
トヨタ自動車出資の直営販売店。

自動車メーカーと直接・間接的に特約店契約を結んで販売。整備等の関連サービス分野は、大型自動車用品店などと競合傾向にある。

今後の展開

- 東京五輪の施設や都心再開発の工事が本格化
- 職人の高齢化と若者離れへの対策が今後の課題
- 海外市場への事業拡大の動きが進む

業界の動向

建設業界は住宅やビル、学校、工場などの建物を建築する「建築」と道路やトンネル、橋、ダム、水道などのインフラ整備を行う「土木」に大別される。東京五輪に向け、五輪施設や都心再開発の工事が本格化するが、職人の高齢化と若者の業界離れによる人手不足が顕在化し、五輪後はさらに深刻になるため働き方改革が必須となっている。少子高

齢化により新規ビルや戸建て住宅の長期的な需要減少が見込まれ、リフォーム市場も好調でなく、海外市場への開拓が目目されている。また、建設機械業や現場ではロボットや人工知能、IoTなどの活用による生産性向上の取り組みが進んでいる。

計画する・監督する

ゼネコン



国内主要企業例

- 大林組**
大阪で創業し、関西圏に強い地盤を持つ。東京スカイツリーを建設。
- 鹿島建設**
超高層建築を早くから手がける。東京駅丸の内駅舎の復元工事も担当。
- 清水建設**
首都圏エリアに強みを持つ。民間建築主力。土木工事の開拓も進める。
- 大成建設**
新国立競技場の建設を担当するなど国家的プロジェクトも手がける。
- 竹中工務店**
1610年創業。日本一の高層ビルあべのハルカスを設計・施工。

業界規模
建設投資
54兆9600億円
(2017年度見込み)
国土交通省「建設投資見通し」

建設業は典型的な受注請負産業で、元請けから順次工区を割り振られる下請構造が形成されている。大林、鹿島、清水、大成、竹中のトップ5社は「スーパーゼネコン」と呼ばれ、業界ピラミッド構造の頂点に位置づけられる。震災復興や耐震工事、2020年の東京オリンピックなど一定の建設需要は見込めるが、人件費や資材の高騰といった課題も抱える。

住宅メーカー



国内主要企業例

- 大和ハウス工業**
賃貸・マンション・商業施設など多角化を進める。業界1位の住宅メーカー。
- 積水ハウス**
注文住宅トップ。都市開発や海外事業展開も進める。
- 飯田グループホールディングス**
6社が経営統合し、13年に誕生。分譲住宅最大手のパワービルダー。
- 住友林業**
木材在来工法の住宅に強み。山林経営も手がける。
- 旭化成ホームズ**
旭化成グループの住宅メーカー。「へーベルハウス」ブランドを展開。

業界規模
新設住宅着工戸数(持ち家)
29万1783戸
(2016年度)
国土交通省「建築着工統計」

戸建て業界は、全国規模で展開する大手ハウスメーカー、建売住宅を低価格で売るパワービルダー、地場の工務店で、マンション業界は、主に旧財閥系の大手と新興デベロッパーで構成されている。高い耐震技術を活かした海外展開や、省エネ、スマートハウスへの注力など、高付加価値住宅への取り組みで巻き返しを図っている。

不動産



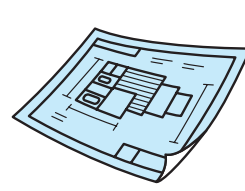
国内主要企業例

- 三井不動産**
国内トップの総合デベロッパー。東京日本橋・八重洲再開発を進める。
- 三菱地所**
東京丸の内を基盤に、大手町や有楽町を含めた開発を展開。
- 住友不動産**
都心のオフィスビル賃貸やマンション販売が柱。リフォームにも力を入れる。
- 東急不動産ホールディングス**
東急不動産グループ3社が統合し誕生。東急電鉄と渋谷駅再開発も手がける。
- 野村不動産ホールディングス**
分譲マンション「アラウド」の販売が主力。

業界規模
不動産業の売上高
42兆9824億円
(2016年度)
財務省「法人企業統計」

不動産業界は「開発・分譲」「流通」「賃貸」「管理」の4つに大別され、開発・分譲はデベロッパーとも呼ばれる。大手総合不動産企業では、ゼネコンや住宅メーカー、設計会社などと共同で、都心部の再開発や街づくりといった大型物件を手がけるケースも多く、今後は省エネ・災害対策を軸としたスマートシティなどの需要も見込まれる。

設計



国内主要企業例

- NTTファシリティーズ**
主にNTTのグループ企業の建築設計を手がける。
- 日建設計**
国内トップクラスの建築設計事務所。
- 三菱地所設計**
三菱地所のインハウス設計組織を経て2001年に分社化し独立。

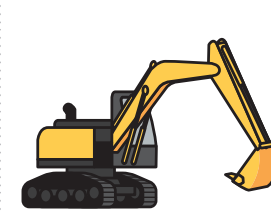
業界規模
売上(収入)金額
2兆5035億円
(2014年)
総務省統計局「経済センサス」

建設施工会社とは独立した立場であり、建築物の計画立案、測量、設計、工事監理、検査等、建築に関わる企画から検査、相談まで幅広く請け負う。建築設計には意匠設計、構造設計、設備設計の分野があり、各分野に特化した小規模事務所があるほか、施工会社のグループ企業や他社と合同で都市開発まで扱う総合設計事務所もある。

発注

機械・仮設資材を提供する

建設機械

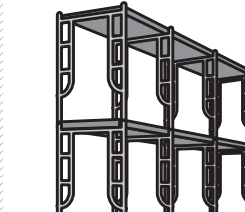


国内主要企業例

- コマツ**
世界2位の建設機械メーカー。ICTを取り入れた建設機械を推進。
- 日立建機**
日立製作所と技術連携。鉱山機械に強みを持つ。
- コベルコ建機**
神戸製鋼所が100%出資。16年にはコベルコクレーンと合併。

土木・建築工事に使用される油圧ショベル、トラクター、建設用クレーン、ブルドーザー、フォークリフト等を製造している。景気動向に敏感なことから「景気を映す鏡」ともいわれる。自動車や精密機械と並び、グローバル規模で事業を展開しており、高い国際競争力を有する。

仮設資材



国内主要企業例

- アルインコ**
建設用足場の製造・販売・レンタルを手がけ、国内トップクラス。
- キョーワ**
建設用安全ネット・防音シートで国内トップシェア。

建築作業を行う際に用いられる仮設足場や防音シートなどの資材を総称して仮設資材と呼び、使用用途は建築物全般に及ぶ。製造から販売・レンタル・リースまでをメーカーが手がけることもあるが、エンドユーザーへの窓口はレンタルリース業者となるケースが大半である。

リース・販売

工事する

土木工事

道路、トンネル、ダム、港湾、建築物の基礎工事などのインフラ整備や防災対策を行う。国や自治体が発注する公共工事が主体となっている。

国内主要企業例

- NIPPO**
国内トップ。舗装以外の分野も展開する。
- 熊谷組**
トンネルなど大型の土木工事に強み。マンション建設も手がける。

内装工事

壁面・天井の塗装やクロス・フローリング貼りなどの仕上げ工事、造作家具や建具などの工事のほか、展示や商業施設のディスプレイなどを行う。

国内主要企業例

- 乃村工芸社**
ディスプレイ業界最大手。近年は海外展開も進める。
- 丹青社**
商業施設・博物館の内装を手がける。

管工事

建築構造物の配管や空調装置の取付工事、水回りの工事を中心。省エネ・節電関連のリニューアル工事やアフターサービスも行う。

国内主要企業例

- 高砂熱学工業**
空調工事国内大手。大規模建造物などの空調設備を手がける。
- 新菱冷熱工業**
地域冷暖房システムで国内シェア1位。

電気工事

送電線架設工事、ビル・住宅内の配電工事、電気設備の修繕工事など、送電線、配電盤、電灯、電力機器の設置・修繕工事を手がける。

国内主要企業例

- きんでん**
関西電力グループの電気工事大手。
- 関電工**
東京電力系。発電事業も手がける。

電機・家電

今後の展開

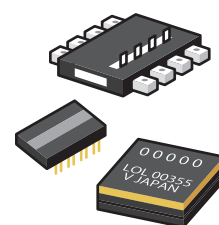
- 有機ELテレビの発売が相次ぐ
- 海外勢に対抗するため、高付加価値の製品に注力
- 今後は各メーカーのIoT 時代への対応に注目

業界の動向

主要メーカーには、パナソニック、東芝、日立製作所といった日本を代表する企業が並ぶが、東芝が経営危機に陥り、各社とも模索状態が続く。市場は洗濯機や冷蔵庫、エアコンなどの白物家電と、テレビなどの黒物家電に大きく分類される。テレビ製品は、液晶に比べて省電力で高画質な有機ELテレビが各社で相次ぎ発売され、「有機ELテレビ元年」と呼ばれている。家電製品は価格競争が激しく、低価格が強みの韓国、台湾、中国など海外勢の存在感が増し、国内メーカーは高機能・高価格なプレミアム家電の販売に注力、収益性向上を図っている。特に白物家電はIoT化への動きが広がり、IoTを支える半導体などの部品メーカーは大きな転換期を迎えようとしている。

部品を作る

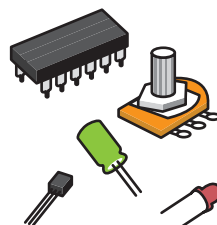
半導体



国内主要企業例
ルネサスエレクトロニクス
 車載用マイクロコンピュータで世界2位。
ソニー
 主にスマホやデジカメで使われるイメージセンサーで世界トップシェア。
東芝
 NAND型フラッシュメモリ世界2位だが、メモリ事業売却に向け分社化。

デジタル家電製品やパソコン、スマートフォンのほか、電子化が進む自動車の基礎となる部品。技術革新のスピードが早く、巨額な設備投資が必要になるため、設計に特化し工場を持たないファブレス企業や製造のみを受託するファウンドリ企業が台頭している。

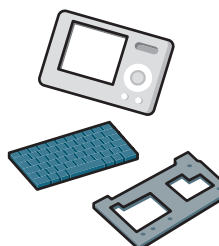
電子部品



国内主要企業例
京セラ
 セラミック技術に強みを持つ業界国内最大手。
村田製作所
 積層セラミックコンデンサなどで世界シェア首位。
TDK
 HDD向け磁気ヘッドは世界トップクラス。センサー事業の強化も進める。

電子部品とはモーターやコンデンサー、コネクタなど電気を使う製品に組み込まれる部品のことで、電動部品、受動部品、機構部品に分類される。各社得意分野を有し、高い技術力で高付加価値製品を生み出しているのが特徴。日本メーカーは世界市場で大きなシェアを占めている。

石油製品



国内主要企業例
三菱ケミカル
 三菱化学・三菱樹脂・三菱レイヨンが合併。国内トップの化学総合メーカーに。
住友化学
 住友系総合化学メーカー。石油化学で海外での展開を進める。
三井化学
 石油化学分野での構造改革を推進。高性能材料へのシフトを図る。

石油を原料とした基礎化学品、機能化学品などの材料と、それらを加工した部品などを指す。自動車やコンピュータ、電子・電気製品、医療など幅広い製品・産業に利用され、日本の加工組立産業の技術革新や競争力の基盤となっている。今後は高付加価値製品の需要に期待がかかる。

ゴム製品

弾性・耐熱性・耐寒性・絶縁性などの特性を活かし、リモコンのボタンや電化製品のパッキン、ホースなど利用は多岐に渡る。

国内主要企業例
JSR
 半導体レジストなどの電子材料を手がける。自動車用のタイヤ合成ゴムも。
日本ゼオン
 合成ゴム国内大手。

ガラス製品

液晶などの家電製品に用いられるガラスは特殊加工を施されたものが多く、国内メーカーが競争力を持つ分野の一つとなっている。

国内主要企業例
旭硝子
 液晶パネル用ガラス基板で世界シェアトップクラス。
HOYA
 半導体やHDD用ガラス部材に強み。内視鏡事業も展開。

供給

製品を作る

AV・デジタル家電



国内主要企業例
パナソニック
 「VIERA」ブランドで展開。テレビ国内シェア2位。
ソニー
 「BRAVIA」ブランドで展開。海外市場に強み。
シャープ
 「AQUOS」ブランドで展開。テレビ国内シェアは1位。

業界規模

民生用電子機器国内出荷金額
1兆3059億円
 (2016年)
 電子情報技術産業協会

テレビ、レコーダーなどの映像機器や、オーディオなどの音響機器類を指す。かつて主力であったテレビ事業は、低価格を武器にサムスン、LG、ハイセンスといった韓国、中国メーカーが台頭し、国内メーカーは苦境が続いている。国内での販売も頭打ちとなっていることから、テレビ事業の縮小や分社化を行い、構造改革を図る。

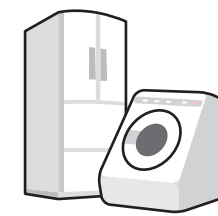
コンピュータ・パソコン



国内主要企業例
NECレノボ・ジャパングループ
 PC国内トップ。NECと中国レノボの出資で誕生。
富士通
 法人向けPCが中心。パソコン事業を16年に分社化。レノボと事業提携を進めている。
VAIO
 ソニーのPC事業を継承し誕生。高級機種に強み。

モニターやキーボード、電子回路などのハードウェアと、基本ソフト（OS）や業務用ソフトなどのソフトウェアで構成される。周辺機器のプリンターやスキャナーなども含め、巨大産業を形成している。安価な海外勢の台頭により、国内メーカーの事業縮小、再編が続く。

白物家電



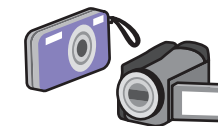
国内主要企業例
パナソニック
 高付加価値商品の販売を推進。主要家電には「エコナビ」を搭載。
三菱電機
 08年に洗濯機撤退するも高級炊飯器などの高付加価値商品の展開を進める。
日立製作所
 子会社の日立アプライアンスが洗濯機・冷蔵庫・掃除機などを総合展開。

業界規模

家庭用電気機器の生産金額
1兆7710億円
 (2015年)
 一般社団法人日本電機工業会/家庭用電気機器生産

洗濯機や冷蔵庫などの生活家電やエアコンなどの空調機器を指す。白物家電は典型的な耐久消費財であり、国内普及率はほぼ100%であることから、買い換え需要喚起のため、環境に配慮した省エネ製品や高付加価値製品などを展開。新興国市場が急拡大するなか、各社ともグローバル志向を強め、海外での生産・販売にも注力している。

デジカメ・ビデオカメラ



国内主要企業例
キヤノン
 デジタルカメラ（一眼レフ、コンパクト）で世界トップ。
ニコン
 デジタルカメラでキヤノンと双壁。医療事業にも注力する。

OA機器



国内主要企業例
リコー
 複写機世界2位。海外での販路を強化。
キヤノン
 複写機世界3位。商業印刷強化を進める。

今後の展開

- 国内市場の伸び悩みから、海外展開が加速
- 健康志向が高まり、健康機能を打ち出した商品開発が進む
- 調理の時間短縮・簡便化志向への対応が鍵

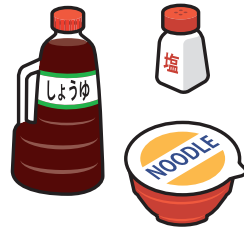
業界の動向

急激な需要の増減は起こりにくいが、少子高齢化や国内人口の減少により、国内市場は中長期的に縮小する見込みとなっている。また、人件費や物流費の高止まりも業界の利益を圧迫している。食品業界では、時間短縮・簡便化志向がトレンドとなっている。自宅で料理して食べる内食比率が低下し、冷凍食品や加工食品など、すぐに食べられる商品

の需要が高まっている。また、消費者の健康志向は継続中。2015年4月に始まった「機能性表示食品制度」の効果もあり、各社は健康機能を打ち出した高付加価値のある商品開発に注力している。メーカー各社の海外事業への拡大の動きも進み、自社の主力品を中心に海外への売り込みを強化している。

調味料・加工食品

国内主要企業例



味の素

調味料国内最大手。アミノ酸技術に強み。

日清食品ホールディングス
即席麺の国内シェアトップ。海外展開も積極的に進める。

キュービー

マヨネーズ、ドレッシング分野で国内トップ。

キッコーマン

しょうゆ国内最大手。海外売上高比率が50%超。

ハウス食品グループ本社
カレールウで国内最大手。業務用・香料大手のギャバンは子会社。

業界規模

冷凍食品国内生産量

155万トン

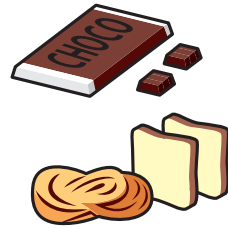
(2016年)

日本冷凍食品協会

調味料は料理の味付けに使われ、調理過程で欠かせないものとなっている。加工食品は食品の品質保存や栄養維持などを目的に加工・処理されたものを指し、冷凍食品やめん類などを含む。国内需要は伸び悩んでいるが、共働きや単身世帯の増加を背景に、レトルト食品、インスタント食品等、新商品の開発に各社とも注力している。

菓子・パン

国内主要企業例



明治

「きのこの山」などをはじめとしたチョコレート菓子が主力。

山崎製パン

製パン国内シェア4割。コンビニエンスストア「デイリーヤマザキ」も展開。

江崎グリコ

「ポッキー」などが人気。スナック菓子・アイスにも強み。

カルビー

スナック菓子国内最大手。シリアルも扱う。

敷島製パン

「Pasco」ブランドで展開。本社は名古屋。

業界規模

菓子生産数量

197万トン

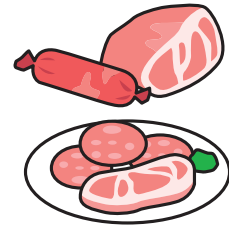
(2016年)

全日本菓子協会

菓子・パンともに少子高齢化の影響により国内市場は成熟している。小麦粉、カカオ豆、乳製品、油脂といった原材料の多くを輸入に頼っているため、近年の価格高騰は収益を圧迫する要因となっている。大手メーカーでは、事業やグループの再編によって経営戦略・事業戦略を見直すとともに、積極的な海外進出を行っている。

食肉加工

国内主要企業例



日本ハム

食肉業界首位。海外展開も積極的に進める。

伊藤ハム米久ホールディングス
16年に伊藤ハムと米久が経営統合。ハム・ソーセージでは国内1位。

プリマハム

伊藤忠商事が出資。ハム・ソーセージで国内大手。

丸大食品

ハム・ソーセージ国内大手。飲料・デザートも展開する。

スターゼン

食肉卸大手。外食向け加工肉も扱う。

業界規模

食肉加工品生産数量

53万8841トン

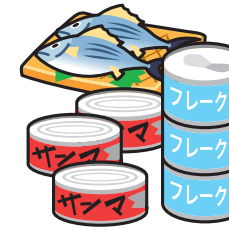
(2016年)

日本ハム・ソーセージ工業協同組合

ハム類、プレスハム、ソーセージ類、ベーコン類などの製造、食肉の卸・販売が主要事業。需要は底堅く、原材料となる輸入食肉価格が落ち着き、多くの企業が最高益を更新。大手企業は人気商品の生産に注力し、特に糖質や塩分カットといった機能性に特徴のある商品を主力に据えている。また、冷凍食品や加工食品の海外展開など事業拡大への動きも活発。

水産

国内主要企業例



マルハニチロ

水産国内最大手。漁業・養殖だけでなく家庭用冷凍食品も。

日本水産

水産加工食品に強み。魚を原料とした化成品も手がける。

極洋

水産品の貿易・加工を手がける。業務用のすしネタも強い。

業界規模

水産加工品生産量

163万トン

(2016年)

農林水産省「水産加工統計調査」

天然資源ゆえの生産量の変動や鮮度維持の重要性、少量多品種などの商品特性もあって、国内では産地市場と消費地市場という二段階の卸売場を経由する。近年は冷凍・加工技術の普及や輸入品の増加により、市場外流通も増加傾向。世界的な資源枯渇が叫ばれており、水産各社は養殖事業への展開も強化している。

飲料

国内主要企業例



コカ・コーラボトラーズジャパン
国内トップ。17年にコカ・コーラ・イーストとウエストが統合し誕生。

サントリー食品インターナショナル
国内2位。海外へも積極展開。主力商品に「BOSS」「伊右衛門」。

アサヒ飲料

「ワンダ」「三ツ矢サイダー」が主力。「カルピス」など乳酸菌飲料も。

麒麟ビバレッジ

「午後の紅茶」など紅茶飲料で強み。緑茶飲料「生茶」も展開。

伊藤園

「お〜いお茶」が主力商品。緑茶飲料に強み。

業界規模

炭酸飲料生産量

232万8212kℓ

(2016年)

農林水産省「食品産業動態調査」

清涼飲料は、缶やペットボトル入りのコーラやコーヒー、果汁飲料のほか、ノンアルコール飲料なども含まれる。国内事業者数は多いが、業界最大勢力のコカ・コーラグループをはじめ大手企業による寡占状態。近年は猛暑の影響で好調だが、主戦場である500ミリペットボトルの安売り競争が今後の課題。健康志向を受け、健康機能を打ち出した商品にも各社は力を入れている。

酒類

国内主要企業例



サントリーホールディングス
ワイン、ウイスキーなどの洋酒が強い。ビール類は「金麦」が主力。

麒麟ホールディングス
ビール国内2位。発泡酒・第三のビールにも強み。

アサヒグループホールディングス
ビール国内シェア首位。「スーパードライ」が主力。

サッポロホールディングス
ビールが主力。「エビス」「黒ラベル」を展開。

宝ホールディングス
焼酎で国内業界最大手。チューハイも好調。

業界規模

酒類出荷量

883万6722kℓ

(2015年度)

国税庁「酒税課税状況表」

アサヒ、麒麟、サントリー、サッポロのビールメーカー大手4社が中心で、焼酎や清酒メーカーなどの老舗企業が続く。2017年の酒税法改正より、ビール類の酒税が統一。発泡酒や第三のビールとの価格差が縮まる見込みで、各社はビールの研究開発と広告に集中している。世界的にM&Aが活発化しており、日本の大手メーカーも買収と撤退が相次いでいる。

牛乳・乳製品

国内主要企業例



明治ホールディングス
業界国内大手。機能性ヨーグルト「R-1」が好調。

森永乳業

乳製品国内2位。紅茶飲料「リプトン」も展開する。

雪印メグミルク

11年に雪印乳業と日本ミルクコミュニティが統合。チーズ・ヨーグルトが好調。

業界規模

生乳生産量

734万トン

(2016年度)

農林水産省「牛乳乳製品統計」

牛乳のほか、バター、チーズ、ヨーグルト、アイスクリームなどの乳製品を製造している。嗜好の多様化や少子高齢化を背景に主力商品である飲用牛乳の生産量が減少する中、2015年4月より開始された「機能性表示食品」制度や健康志向の高まりを受けて、機能性ヨーグルトが好調に推移している。現在は各社が開発力を活かし、海外市場開拓へ向けて動いている。

砂糖

国内主要企業例



三井製糖

国内最大手。三井物産系。

日本甜菜製糖

製糖大手。国産甜菜糖では国内トップ。

国内主要企業例

日清製粉グループ本社
製粉国内トップ。パスタなどの食品も強い。

日本製粉

製粉国内2位。加工食品・バイオ関連も展開する。

国内主要企業例

日清オイリオグループ
国内業界最大手。日清、リノール、ニッコーが統合し誕生。

不二製油グループ本社
食用油大手。油脂加工品なども展開する。

国内主要企業例

高砂香料工業
香料国内トップ。飲料や食品向けの香料がメイン。

長谷川香料
香料国内2位。飲料・食品向けのほか化粧品・トイレタリー向けも。

小麦粉



食用油



香料



医薬・医療機器

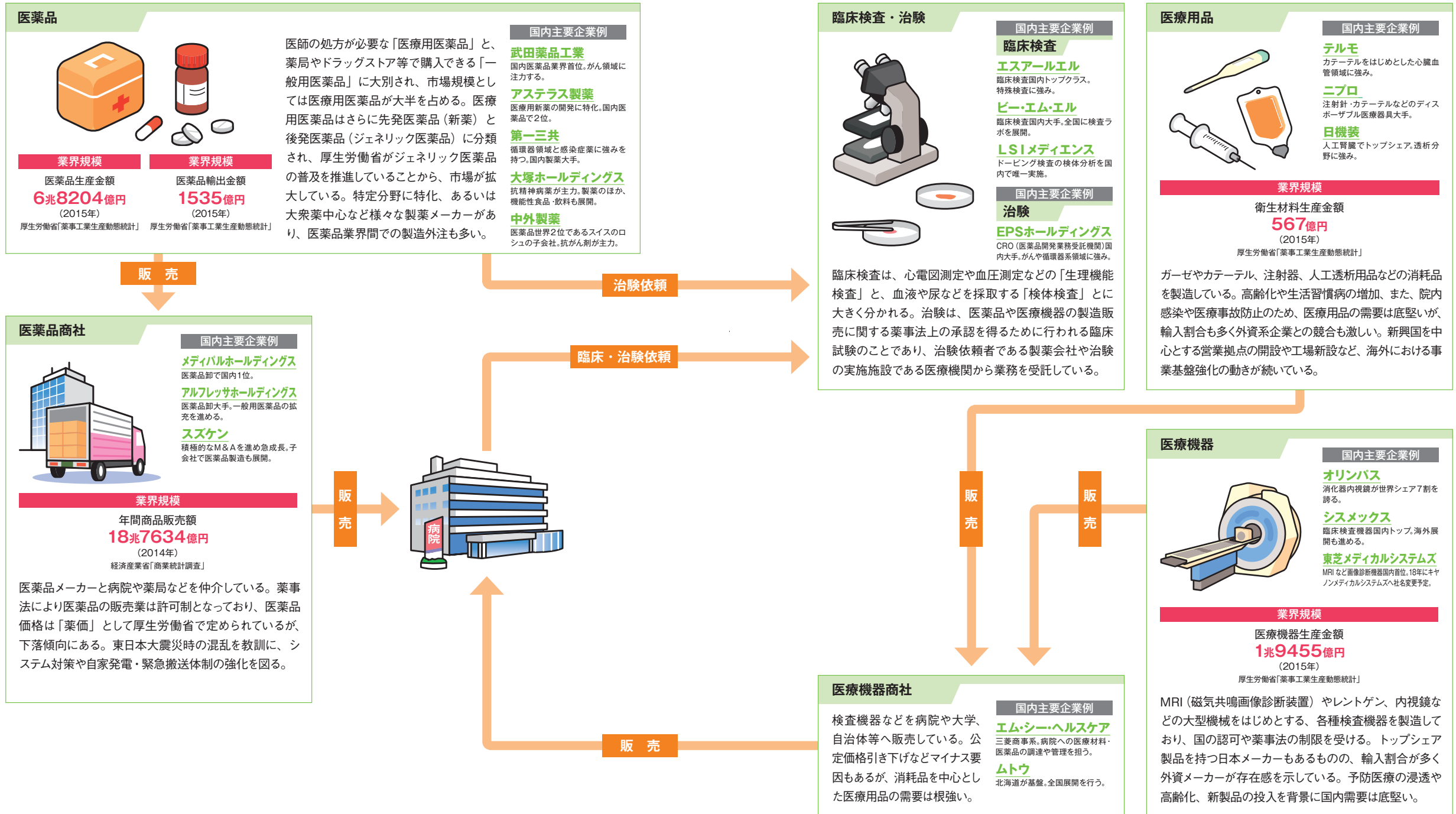
今後の展開

- 医療費抑制のため、後発医薬品の市場拡大が続く
- 国による特許切れ薬や高額医薬品の値下げ圧力が逆風に
- 医療機器業界はITの活用化による技術革新が鍵

業界の動向

医薬品業界では、売上高トップ10のメガ・ファーマ（巨大製薬企業）は全て欧米勢が占めており、大規模なM&Aが進められている。高齢者人口の増加により、高度医療や生活習慣病向けの医療費の負担は膨張。国は抑制策として低価格の「後発医薬品（ジェネリック医薬品）」への切り替えを促進しており、2020年までにシェア80%をめざしている。また、薬価

改定の圧力もあり、各社は苦戦を強いられている。新薬メーカーはがんや認知症など高難易度な分野への開発を進めているが、開発費の高騰が課題。国内市場の厳しい状況を見据え、各社とも海外強化の動きが見える。バイオ技術による「バイオ医薬品」の研究も活発だが、高額なため効率的な併用療法などの開発も活発化している。



銀行

今後の展開


- 長引くマイナス金利政策の影響を受け、収益環境が悪化
- 再編やM&Aによる打開策が進む
- IT企業と連携したオープンイノベーションへの取り組みが加速

業界の動向

銀行業界では、1998年の金融持ち株会社設立の解禁以降、金融の自由化が進み、傘下に証券・リースなどの子会社を持つホールディングス化が活発になり、現在では三菱東京UFJ、三井住友、みずほの3大メガバンク体制が確立している。地方銀行や信用金庫・信用組合は営業地盤の事業者や個人との強い結びつきを活かし、地域経済の活性化に

貢献する一方で、人口減少などの理由から再編や連携化が加速している。近年台頭したネット銀行は銀行法改正の影響もあり、大手銀行の参入が進んでいる。銀行業界全体では、2016年から続くマイナス金利政策により、利息収益が減益した。これを打開すべく、グループ内再編やIT系ベンチャー企業と連携しオープンイノベーションに取り組んでいる。

都市銀行



東京や大阪などの大都市に本店を置き、全国に支店を展開する普通銀行。金融庁では三菱東京UFJ、三井住友、みずほ、りそなの4行を都市銀行とし、そのうち三菱東京UFJ、三井住友、みずほを3大メガバンクと称する。規模が大きく、高度な金融サービスや巨額の投資、国際的な取引に強みを持つ。近年はマイナス金利の影響を受けているが、金融とITを融合させたフィンテックやアジア市場を中心とした海外展開を進めている。


国内主要企業例

- 三菱東京UFJ銀行**
国内最大の資産規模を持つ三菱UFJフィナンシャルグループ傘下。
- みずほ銀行**
国内規模2位のみずほフィナンシャルグループの中核企業。
- 三井住友銀行**
3大メガバンク内でも利益率・収益力の高さが際立つ。
- りそな銀行**
首都圏・関西に地盤を持つ。中小・個人向けが中心。

業界規模

貸出金 **185兆円** 総預金 **344兆円**
(2017年8月末:5行合算)
全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」

信託銀行



国内主要企業例

- 三井住友信託銀行**
国内最大の専業信託銀行グループの三井住友トラスト・ホールディングス傘下。
- 三菱UFJ信託銀行**
三菱UFJフィナンシャルグループ傘下の信託銀行。
- みずほ信託銀行**
みずほフィナンシャルグループ傘下の信託銀行。

業界規模

信託財産総額 **1058兆円**
(2017年3月末)
信託協会「信託の受託概況」

信託業と銀行業の両方を行う銀行の中で、信託業務を主業とする銀行。信託業務とは投資家から預かった金銭や土地、有価証券などの資産を信託財産として保管・管理して実際の運用を代行し、運用資産の利益を委託者に分配する業務のことである。兼営法によって信託業務兼営の認可を受けた銀行が信託業務を行うことができる。

地方銀行



国内主要企業例

- 横浜銀行**
16年に東日本銀行と経営統合しコンコルディアフィナンシャルグループ傘下に。
- 千葉銀行**
16年に埼玉県武蔵野銀行と包括的提携。
- 福岡銀行**
九州全域に展開するふくおかフィナンシャルグループの中核。

業界規模

貸出金 **194兆円** 総預金 **254兆円**
(2017年8月末:64行合算)
全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」

社団法人全国地方銀行協会の会員で、各都道府県に本店を置く銀行。全国で64行、第二地方銀行を含めると105行(2017年4月1日時点)にのぼり、本店所在地を中心に多数の支店・ATMを展開。中堅・中小企業や個人との取引を主体に地域産業の振興や街づくりに貢献し、地域金融の主導的な役割を果たしている。

信金・信組等



国内主要企業例


- 京都中央信用金庫**
全国の信用金庫・信用組合の中で最大の預金残高。
- 城南信用金庫**
関東エリアの信用金庫・信用組合の中で最大の預金残高。
- 岡崎信用金庫**
東海エリアの信用金庫・信用組合の中で最大の預金残高。

業界規模

信金貸出金 **69兆円** 信金預貯金 **140兆円**
(2017年7月末)
信金中会 地域中小企業研究所「信用金庫統計」

中小企業や個人のための会員・組合員組織の金融機関。営業地域は一定の地域に限定され、資金はその地域の経済活動の発展に生かされている。金融サービスは銀行と大差ないが、経営理念や目的など組織のあり方が異なる。また、信用金庫と信用組合についても、根拠法や会員(組合員)資格、預金の受入れ対象など、業務の範囲が異なる。

ネット・流通系銀行



国内主要企業例


- 住信SBIネット銀行**
三井住友信託銀行とSBIホールディングスが出資。住宅ローン事業が柱。
- 大和ネクスト銀行**
大和証券グループ本社が出資。
- イオン銀行**
イオン系。住宅ローンが主力。イオン店舗との連携強化。

業界規模

預金残高 **11兆8663億円**
(2017年3月期)
大手5行HP決算発表資料を合算
(イオン、セブン、大和ネクスト、楽天、住信SBIネット)

ネット銀行は主にインターネットでサービスを提供し、一般の銀行と違って実店舗やATMを持たないことが多い。初のネット専業銀行として2000年にジャパンネット銀行がサービスを開始したのが始まり。新規参入が相次いだほか、流通店舗内に支店やATMを持つ銀行も誕生した。安い手数料と24時間取引など高い利便性で顧客を獲得している。

政府系・その他



国内主要企業例

- 住宅金融支援機構**
民間金融機関と提携した住宅ローン「フラット35」を提供。
- 日本政策金融公庫**
中小企業や小規模事業者・農林水産業者へ事業資金の融資を行う。
- 日本政策投資銀行**
各産業・大規模プロジェクトへの投資融資一体型の金融サービスを提供。
- 国際協力銀行**
日本企業の国際競争力維持・向上のための支援、国際金融秩序の混乱時の対応を担う。
- 商工組合中央金庫**
商工組合所属の中小企業に対する融資などを担う。

政府系金融機関とは、政府が策定した経済・産業・金融政策を実現するために設立された、全額政府出資の特殊法人金融機関。民間金融機関では融資が難しいとされるサービスや顧客に対し、財政投融資制度などを用いた支援を行う。預金の受け付けや貸付けは行っておらず、企業への融資を主とする点が普通銀行とは異なる。

日本銀行



日本銀行法に基づく認可法人であり、日本国の中央銀行である。「発券銀行」、「銀行の銀行」、「政府の銀行」の3つの機能を持つ。日本銀行は、発券銀行であるため、公定歩合操作、公開市場操作、支払準備率操作等により金融政策を実施し、通貨流通量を調整することで健全な金融システムを維持するという役割を担っている。

その他

このページでは、これまで取り上げた以外の業界について、動向と国内主要企業を紹介しています。それぞれの業界が数多くの他業界と関わり合い、企業間の取引を行っています。興味のある業界があれば、その業界がどのような他業界と関わり合っているのかを調べましょう。その業界についての知識がより深まるでしょう。例えば、ある企業の「主要取引先」を見てみると、どのような企業と関わっているかが分かります。また、そこで見つけた企業の「主要取引先」をチェックすると、さらに次の相関関係が見えてきます。これを繰り返すだけでも、業界同士の関わり合いを知ることができます。ぜひ試してみてください。

繊維

綿花、絹などの天然繊維やポリエステル、ナイロンなどの化学繊維を扱う。生産量の大部分を化学繊維が占め、シートベルト、人工芝、ゴルフクラブなどに使われる産業用繊維や炭素繊維の開発が進んでいる。

国内主要企業例

東レ

合成繊維国内最大手。炭素繊維では世界トップ。

帝人

炭素繊維世界2位。骨粗しょう症薬などの医療分野にも強み。

東洋紡

フィルム・機能樹脂等が柱。エアバッグ用原糸供給で世界首位。

非鉄金属

鉄以外の金属を総称する「非鉄金属」にはアルミニウムや銅、ステンレスなどがあり、アルミ缶や10円硬貨など身近なものから、電子部品やロケットまで幅広く使われている。最近では自動車産業において軽量化アルミ材の採用が広がっている。

国内主要企業例

JX金属

旧JX日鉱日石金属。海外鉱山開発を推進。銅製錬技術に強み。

三菱マテリアル

伸銅品は国内トップ。セメント・電子材料など多角展開。

神戸製鋼所

自動車向けアルミ板に強み。中国に工場新設し供給体制を固める。

プラント

ごみ処理施設、石油化学工場、製油所など、様々な生産・処理施設が結合した施設設備(プラント)の設計や施工を行う。世界的にLNGプラント(天然ガス液化施設)が供給過剰にあり、医療施設などの非LNG分野開発が進む。

国内主要企業例

日揮

総合プラントエンジニアリング企業。海外で石油、天然ガスの建設実績多数。

千代田化工建設

三菱商事が出資。LNGプラント分野では世界トップクラス。

東洋エンジニアリング

化学肥料関連プラントに強み。三井物産系。

紙・パルプ

製紙産業では、木材から作られるパルプと古紙を原料に紙を生産する。ペーパーレス化が進み、新聞紙などに使う洋紙の国内需要が減少しており、海外展開や需要が好調な家庭紙や生活関連の紙素材を強化している。

国内主要企業例

王子ホールディングス

紙・パルプ業界世界3位。「ネピア」ブランドで家庭紙を展開。

日本製紙

国内の印刷用紙生産トップ。家庭紙では「スコッティ」など。

レンゴー

段ボールで国内最大手。紙版でも国内2位。

航空産業

日本の航空機産業は、主に胴体や主翼、制御機器など航空機をつくるための部品製造・供給を中心としている。近年はLCCの普及や新興国の影響により、民間旅客機の需要が伸びている。

国内主要企業例

三菱重工業

ボーイング787の主翼を供給。50年ぶりの国産旅客機MRJの開発も進める。

IHI

航空機エンジン世界首位の米GEと開発・製造パートナーを結ぶ。

川崎重工業

ボーイング向けに胴体パネルを供給。

化学

石油や天然ガスを主原料とした、樹脂やゴムなどの合成繊維の総称を化学製品と呼ぶ。プラスチック製品からスポーツシューズ、セーター、洗剤、タイヤまで幅広く使われており、今後は有機EL材料などの機能材料の開発が鍵となる。

国内主要企業例

三菱ケミカルホールディングス

2017年に三菱樹脂、三菱化学、三菱レイヨンが統合。技術を結集して競争力強化。

住友化学

石油化学はシンガポール、サウジで合併展開。農業は国内勢首位。

旭化成

総合化学企業。ケミカルや繊維、住宅、電子部品など、幅広く事業展開。

鉄道車両製造

国内では車両や車両を動かす電機部品、信号、制御など各分野ごとに専門メーカーが存在するが、海外は総合力に優れた企業も多い。近年は中国メーカーの急成長を受け、日本メーカーも海外ビジネスに注力しはじめた。

国内主要企業例

日立製作所

海外での事業拡大や伊鉄道会社2社買収などで、世界大手に並ぶ。

川崎重工業

新幹線車両を扱う。アジアや米への海外への事業展開を進める。

日本車輛製造

車両製造専門としては国内トップ。JR東海の子会社。

リース

産業工作機械やOA機器など企業が事業展開する上で必要な設備を貸し出し、リース料収入を得る。企業は初期投資を抑えられ、効率的に資金を活用できる。リース対象は不動産から航空機まで幅広い。

国内主要企業例

オリックス

国内トップの独立系総合リース企業。投資事業やカード事業など多角展開。

三井住友ファイナンス&リース

三井住友フィナンシャルグループ傘下。航空機リースに強み。

三菱UFJリース

三菱UFJフィナンシャル・グループ系。積極的なM&Aで海外展開。

石油

石油は燃料や原料に使われ、生活に欠かさない資源である。日本はほぼすべての原油を海外輸入に依存しており、石油メーカーは原油をガソリンや灯油に精製して市場に卸す。人口減少や省エネ化による将来的な需要減少が課題。

国内主要企業例

JXTGホールディングス

JXホールディングスと東燃ゼネラル石油が経営統合。国内シェア約5割。

出光興産

17年4月から同じ元売り大手の昭和シェル石油との協業開始。

コスモエネルギーホールディングス

国内石油元売り3位。アブダビ政府系投資会社が出資。

総合商社

貿易により国内外の様々な商材を仲介するトレーディングと、企業の経営に携わり全面的に支援する事業投資を二大柱に、資源開発から卸、小売まで行う幅広い事業展開が特長。市況に影響されにくい非資源分野の強化が今後の鍵。

国内主要企業例

三菱商事

総合商社国内最大手。石炭、LNGといった資源分野に大きな強み。

伊藤忠商事

繊維、食品、情報・通信分野などの非資源事業に強み。

丸紅

総合商社国内大手。穀物、電力事業が柱。

陸運

トラックを利用した輸送形態で、個人向けの宅配便、法人向けの物流業務を行う。ネットショッピングの急成長による小口化・多頻度化の影響で繁忙を極めている。負担軽減のため、ドライバーの確保や待遇改善が急務となっている。

国内主要企業例

ヤマトホールディングス

宅配便で国内シェア4割。アジア展開を本格化する。

日本通運

総合物流で世界最大級。引越分野でも国内大手。

日本郵便

日本郵政グループ。「ゆうパック」ブランドで宅配3位。

倉庫

荷主から荷物を預かり、保管・輸送の仲介など、倉庫を利用した物流サービスを行う。近年はネット通販市場の拡大に伴い、配送拠点として大型物流施設の建設や高機能型倉庫の需要が拡大している。

国内主要企業例

三菱倉庫

倉庫業界国内トップ。不動産賃貸の利益が収益の柱に。国際物流に特色。

三井倉庫ホールディングス

国内大手。不動産賃貸が利益の中心。総合物流強化のため海外へ積極的投資。

住友倉庫

普通倉庫で国内3位。総合物流強化を進める。

人材サービス

顧客企業のニーズに応じて、人材紹介、人材派遣、採用広告などを行う事業のこと。ニーズに応じた多彩な業態が特長である。企業の業容拡大や訪日外国人対応などで人材需要は高まり、業界全体は追い風となっている。

国内主要企業例

リクルートホールディングス

人材業界国内トップ。国内外の企業買収を進める。

パーソルホールディングス

旧テンブホールディングス。インテリジェンス(現パーソルキャリア)を買収。

パソナグループ

人材派遣のバイオニアで業界3位。海外展開も進める。

旅行

旅行会社は、個人や企業、団体の旅行者のために、国内・海外旅行、訪日旅行で、パッケージツアーの企画・販売や、宿・交通手段の手配を行い、手数料を収入源としている。最近は個人旅行を中心にオンライン系の旅行会社が伸長している。

国内主要企業例

JTBグループ

旅行業界国内首位。グループ内企業を18年から事業分野別に再編予定。

エイチ・アイ・エス

格安航空券のバイオニア。海外旅行向けが主。ハウスデンボス買収など多角化を進める。

KNT-CTホールディングス

近畿日本ツーリストとクラブツーリズムが統合し誕生。近畿グループHDが筆頭株主。

広告

テレビ・新聞・雑誌・ラジオの「マスコミ4媒体」と呼ばれる広告媒体を中心に、企業の広告制作や販売戦略企画を行う。現在は急拡大するインターネット広告の対応と働き方改革への取り組みが業界全体の課題となっている。

国内主要企業例

電通

国内トップの広告会社。海外での売上比率が5割超。

博報堂DYホールディングス

国内2位。グループ企業に博報堂、大広、読売広告社など。

アサツー ディ・ケイ

アニメ関連事業に強み。世界最大級の広告会社英WPPと資本業務提携。

携帯向けコンテンツ

着信音やゲーム、待ち受け画面、電子書籍、天気・ニュースなど、携帯電話やスマートフォンで利用できるコンテンツのこと。スマートフォンの普及により、動画・音楽配信、ゲーム市場や、ネットショッピング市場が拡大している。

国内主要企業例

サイバーエージェント

スマホに特化したサービス、ゲームを展開。ネット広告でも大手。

ミクシィ

SNS「mixi」を運営。「モンスターストライク」がヒットし、ゲーム業界で急成長。

カドカワ

出版大手KADOKAWAと「ニコニコ動画」運営のドワンゴが経営統合。

百貨店

百貨店の企画運営を担い、衣料品や食料品など、様々な商品の売り場の管理や集客企画をする。国内市場は主戦力である衣料品の低調が続いている。一方、訪日外国人による「爆買い」は落ち着くも、需要は堅調に推移している。

国内主要企業例

三越伊勢丹ホールディングス

三越と伊勢丹が統合し、国内最大手。PB強化など採算強化を進める。

J.フロントリテイリング

大丸と松坂屋が統合し誕生。17年銀座に商業施設「ギンザ シックス」を開業。

高島屋

百貨店国内3位。ベトナム・タイなどアジア進出も。

証券

企業の株式発行や投資家の株式売買を仲介し、株式の発行と流通のサポートが伝統的な業務だが、証券会社自身が一般投資家と同じように有価証券を売買する投資信託も行っている。近年はネット証券の伸びが目立つ。

国内主要企業例

野村ホールディングス

法人、リテールともに業界トップの独立系証券企業。

大和証券グループ本社

業界2位。リテールに強み。国内店舗の強化を進める。

みずほ証券

みずほフィナンシャルグループ傘下の証券会社。国内3位。